

2022 年 8 月 5 日

外国人技能実習機構本部
理事長 大谷 晃大 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

外国人技能実習制度の適正な実施および技能実習生保護に関する要請

「外国人技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（以下、「外国人技能実習法」）は 2022 年 11 月で施行から 5 年目となり、附則にもとづく検討時期を迎えます。この間、外国人技能実習生および対象職種が大きく増加するなど、制度は急速に拡大しています。他方で、労働基準監督機関による監督指導においては、依然として 7 割の実習実施者に労働関係法令違反が認められています。また、一昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、技能実習の中止や解雇など、困難な状況に置かれている技能実習生も依然として見られます。

外国人技能実習機構は、本制度における一元的監督機関として重要な役割を担っており、法の理念にもとづいた適正な運営が行われるよう、一層の取り組みおよび体制の強化が求められています。

連合は、制度本旨に沿った適正な制度運営および、技能実習生の権利保護の観点から、下記の項目について要請いたします。

記

Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症に係る要請事項

1. 実習先の経営悪化等により、技能実習の継続が困難となった技能実習生に対しては、監理団体は新たな実習先を斡旋する必要があることを周知徹底するとともに、監理団体において新たな実習先を斡旋することができない場合においては、外国人技能実習機構が責任を持って新たな実習先を斡旋すること。
2. 技能実習生は在留期間に限りのある有期労働契約により雇用されている者であり、解雇に関しては通常の労働者よりその有効性が厳しく判断されることを周知するとともに、安易な解雇や強制帰国に対しては厳正に対処すること。
3. 技能実習生に対する新型コロナウイルス感染症に係る情報提供については、やさしい日本語を始めとする多言語による最新の情報提供に努めるとともに、監理団体および実習実施者への周知を徹底すること。
4. 実習先の経営悪化等により、技能実習の継続が困難となり、新たな実習先も見つからない技能実習生に対する「特定活動」への在留資格変更について、5 月 31 日付で「特定活動（4 か月・更新不可）」の在留資格とする制度変更がなされたことを、監理団体に周知徹底すること。あわせて、技能実習生および元技能実習生に対する制度変更に係る相談支援を行うこと。

Ⅱ. 技能実習制度の適正化に係る要請事項

1. 技能実習生に対して最賃を下回る賃金しか支払われていない事例が多くみられることを踏まえ、外国人技能実習法第9条第9号の「技能実習生に対する報酬の額が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であること」の確認を徹底すること。
2. 外国人技能実習法の趣旨を踏まえ、外国人技能実習機構と都道府県労働局との相互連携を積極的にはかり、労働関係法令に対する監督指導体制を強化すること。
3. 技能実習生の権利を確保し、適正な就労環境のもとで労働できるよう、技能実習生を雇用する事業主に対し、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」の周知を徹底すること。
4. 監理団体への年1回の実地検査ならびに実習実施者への3年以内の実地検査を完全履行するとともに、実習計画に沿った技能実習内容となっているか、適正な職場環境と労働条件が確保されているかを確認すること。また、是正が必要な場合においては、適正な指導を行うとともに、改善報告の確認を行うこと。
5. 技能実習生の中には自由に外出することもままならない者もいることから、相談についてはメールやSNS等による相談方法も充実させること。
6. 地方公共団体が設置・運営する一元的相談窓口をはじめ、労働局や外国人技能実習機構で受ける技能実習生からの相談内容については、地域協議会において共有化するとともに、問題事例の把握に努め、技能実習生の保護をはかること。
7. 監理団体等への実地検査や、適切な技能実習計画の認定、さらには技能実習生の保護の観点から、外国人技能実習機構の体制を強化するとともに、職員の人材育成に努めること。

以 上